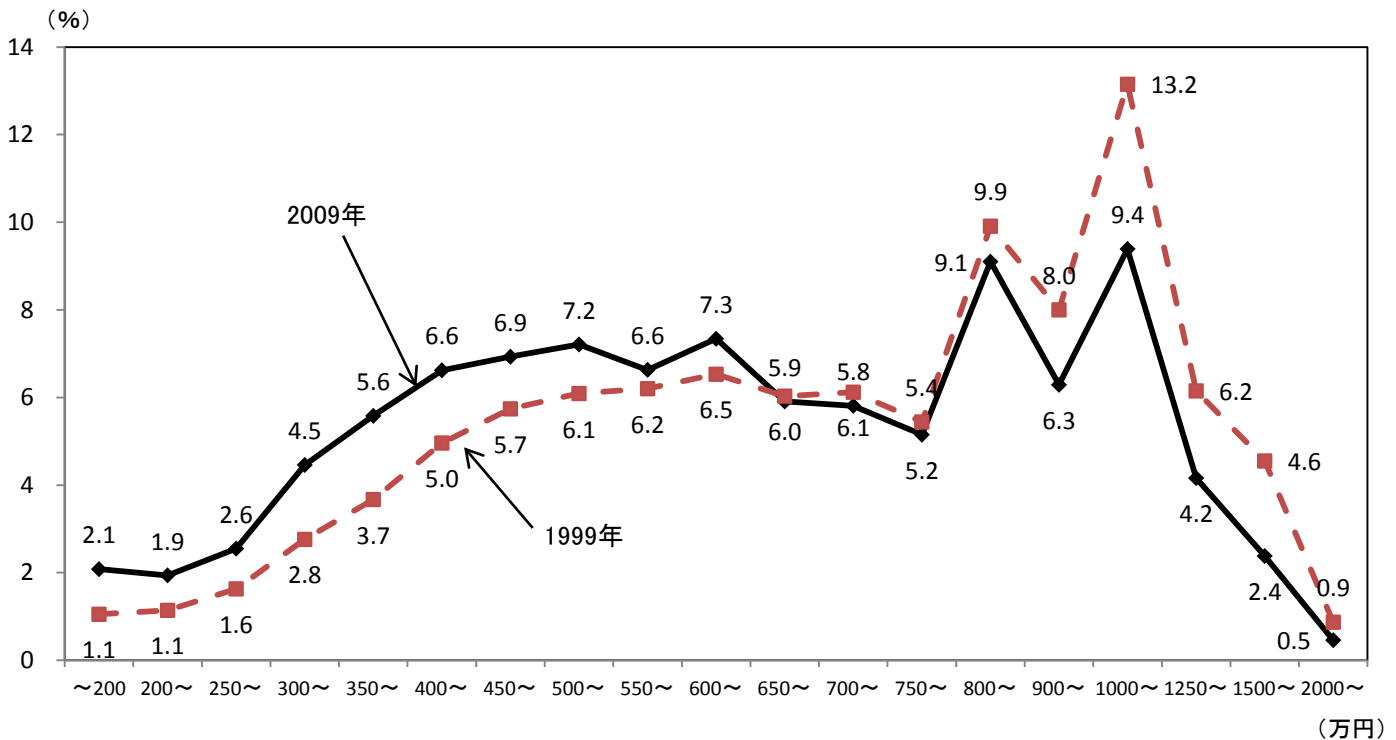


## 年間収入の分布の10年前との比較

年間収入の分布を1999年と2009年とで比較すると、650万円台以上の割合が低下するとともに、600万円台以下の割合が上昇する形で、年収分布が低い層にシフトしている。



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」(1999年、2009年)

(注) 対象世帯は二人以上の勤労者世帯。

### (世帯年収は年収の低い層の割合が上昇)

- 家計の年間収入の分布を1999年と2009年とで比較すると、650万円台以上の割合が低下するとともに、600万円台以下の割合が上昇する形で年収分布が低い層にシフトしている。
- 国民の意識面からは、「中間層」は拡大傾向にあるが、相対的なものであり、この間の所得が下方にシフトする中、国民の生活の向上感も低下傾向で推移していることを合わせると、想定されている「中間層」の水準も、以前に比べ低下していることが考えられる。
- 可処分所得と消費支出の増加の間には一定の関係がみられ、追加所得当たりの消費支出である限界消費性向は、所得が高い層の方が低くなっている。マクロの消費を増加させるためにも、限界消費性向の高い中所得者層を増加させ、潜在需要の顕在化を進めることが重要である。
- 非正規雇用者でも約半数は自らの収入を主な収入源として生活する社会になっている中、これらの労働者が一定水準以上の生活を送ることができる社会を目指すべきである。